

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月6日

**【会社名】** 株式会社イントランス

**【英訳名】** INTRANCE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 麻生 正紀

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

**【電話番号】** (03) 6803 - 8100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部部長 濱谷 雄二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

**【電話番号】** (03) 6803 - 8100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部部長 濱谷 雄二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、特定子会社の異動を伴う子会社取得を行うことを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規程に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 1．特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）

#### (1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 株式会社蓮田ショッピングセンター  
住所 埼玉県蓮田市東五丁目8番65号  
代表者の氏名 清山 和男  
資本金 60百万円  
事業の内容 不動産賃貸業

#### (2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る特定子会社の議決権の数

異動前 - 個

異動後 108,000個

総株主等の議決権に対する割合

異動前 - %

異動後 100%

#### (3) 当該異動の理由及びその年月日

##### 異動の理由

当社は平成27年11月5日に株式会社蓮田ショッピングセンターの株式取得に関する基本合意書を締結し、同社を子会社化する予定であります。当該子会社の純資産の額が当社の純資産の額の100分の30以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなったためであります。

##### 異動の年月日

平成27年11月下旬（予定）

### 2．子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

#### (1) 取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容）

商号	株式会社蓮田ショッピングセンター
本店の所在地	埼玉県蓮田市東五丁目8番65号
代表者の氏名	清山 和男
資本金の額	60百万円
純資産の額	1,991百万円
総資産の額	2,155百万円
事業の内容	不動産賃貸業

（注）資本金の額、純資産の額、総資産の額は、平成27年3月期のものであります。

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	160百万円	160百万円	159百万円
営業利益	105百万円	108百万円	112百万円
経常利益	105百万円	109百万円	112百万円

当期純利益	66百万円	67百万円	72百万円
-------	-------	-------	-------

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

(2) 取得対象会社に対する子会社取得の目的

当社グループは、個々の不動産が持つ潜在的な価値を最大限に引き出す企画・提案を行う不動産再生事業を展開しております。

今回子会社化する株式会社蓮田ショッピングセンターは、JR蓮田駅（埼玉県蓮田市）の周辺を活性化させるべく立ち上げられた社会的意義の高い企業で、テナントでもある東武ストア（東武グループ）の協力のもと建築された地元密着型の総合スーパーを誘致しております。

立地するJR蓮田駅は湘南新宿ライン及び上野東京ラインの停車駅でもあることから、駅の利用者はこの10年で1.3倍に増え、その数は一日平均2万4000人を超えております。当該施設はこのJR蓮田駅の目の前に立地しているため、アプローチが良好で視認性が高いことから、店舗立地として大変優れているとともに、駅周辺は再開発事業が行われており、新しい街づくりが推進されていることから、安定的な成長の見込める商圈に立地する優良物件でもあります。

当社グループといたしましては、同社を子会社化することで従来の事業ポートフォリオにはなかった「商業施設」という新しい分野へ参画するとともに、当社グループが保有する経営資源及びノウハウを提供することにより、同社地域の更なる活性化を推進させてまいります。

(3) 取得対象会社に関する子会社取得の対価の額

取得価額につきましては、今後、第三者機関によるデューデリジェンスの結果を勘案して決定するため未定であります。